

平成29年上期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成29年上期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成29年 1月
- ◆調査の対象期間 平成28年 1月～ 6月 実績
平成28年 7月～12月 実績
平成29年 1月～ 6月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業370社（37.0%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	370
製 造 業	183
食 料 品 製 造 業	22
茶 製 造 業	12
繊 維 製 品 製 造 業	10
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5
製 紙 ・ 印 刷 業	7
一 般 化 学 製 品 製 造 業	30
金 属 製 品 製 造 業	40
機 械 器 具 製 造 業	32
電 気 電 子 器 具 製 造 業	14
金 銀 糸 加 工 業	11
非 製 造 業	187
卸 ・ 小 売 業	64
飲 食 業	17
運 輸 ・ 通 信 業	11
建 設 業	43
サ ー ビ ス 業	52

規 模	企業数
全 業 種	370
製 造 業	183
50人以上	21
30人～49人	20
20人～29人	20
10人～19人	37
9人以下	85
非 製 造 業	187
50人以上	16
30人～49人	9
20人～29人	19
10人～19人	19
9人以下	124

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	実 績						予 測		
	平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月			平成 29 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I
全 業 種	15.1	31.6	▲8.2	18.9	31.2	▲6.2	16.9	30.2	▲6.6
製 造 業	16.9	26.8	▲4.9	23.0	30.6	▲3.8	20.9	27.5	▲3.3
卸・小売業	11.1	47.6	▲18.3	11.1	41.3	▲15.1	8.3	43.3	▲17.5
飲 食 業	18.8	37.5	▲9.4	11.8	41.2	▲14.7	20.0	33.3	▲6.7
運輸・通信業	9.1	36.4	▲13.6	9.1	36.4	▲13.6	9.1	9.1	0.0
建 設 業	19.0	23.8	▲2.4	22.0	19.5	1.2	21.1	21.1	0.0
サービス業	10.2	32.7	▲11.2	16.0	26.0	▲5.0	10.4	35.4	▲12.5
A規模企業	21.0	32.4	▲5.7	24.0	30.8	▲3.4	23.5	23.5	0.0
B規模企業	12.7	31.3	▲9.3	16.9	31.4	▲7.3	14.3	32.9	▲9.3

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、平成28年上期実績では「上昇」とした企業が15.1%、「下降」と回答した企業が31.6%、BSI値は▲8.2であったものが、平成28年下期では「上昇」と回答した企業が18.9%、「下降」とした企業が31.2%、BSI値▲6.2となり、若干ではあるがマイナス幅は縮小している。また平成29年上期予測については、BSI値は▲6.6とマイナス傾向が続いており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多数であった。

業種別にみると、平成28年上期では全業種においてBSI値がマイナスを示していたが、平成28年下期では、建設業のBSI値が好転している。

規模別にみると、B規模企業（従業員数19人以下）はA規模企業（従業員数20人以上）と同じくBSI値はマイナスであるが、予測では大きく異なり、悲観的傾向が続いている。

2. 自社の操業度

自社の操業度	実 績						予 測		
	平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月			平成 29 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I
全 業 種	20.9	28.1	▲3.6	26.0	31.5	▲2.7	22.3	27.4	▲2.5
製 造 業	25.1	24.6	0.3	29.1	33.0	▲1.9	26.5	27.6	▲0.6
卸・小売業	11.5	37.7	▲13.1	19.4	32.3	▲6.5	11.9	33.9	▲11.0
飲 食 業	18.8	31.3	▲6.3	0.0	64.7	▲32.4	20.0	46.7	▲13.3
運輸・通信業	27.3	36.4	▲4.5	36.4	36.4	0.0	27.3	0.0	13.6
建 設 業	21.4	28.6	▲3.6	35.7	23.8	6.0	27.5	20.0	3.8
サービス業	16.0	26.0	▲5.0	21.6	19.6	1.0	14.6	25.0	▲5.2
A規模企業	28.6	27.6	0.5	33.3	24.8	4.3	30.1	19.4	5.3
B規模企業	17.8	28.3	▲5.2	23.1	34.2	▲5.6	19.1	30.7	▲5.8

各企業における操業度合について、平成28年上期、平成28年下期実績の全業種平均をみると、BSI値▲3.6、▲2.7となり、下降が続いていることを示している。平成29年上期予測ではBSI値は▲2.5となり、引き続き落ち込みが続くと予測している。

実績の2期間を比較すると、全業種でのBSI値は0.9ポイントの上昇となっているが、業種別でみるとその波は大きく、運輸・通信業、建設業、サービス業においてはプラスに転じているが他業種ではマイナスとなり悲観的に捉えている企業が多数であった。平成29年上期では、運輸・通信業、建設業では前向きな予測をされているが、他業種では先行きは明るくないと予測している。

また規模別では、各期実績を通して規模の格差は現れているが、平成29年上期においてもA規模企業は前向きな見方が続くと予測しているのに対し、B規模企業は依然マイナスが続くと予測している。

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	実 績						予 測		
	平成28年1月～6月			平成28年7月～12月			平成29年1月～6月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	S	加	少	I
全 業 種	19.7	30.8	▲5.6	22.6	32.4	▲4.9	20.7	28.0	▲3.6
製 造 業	22.9	25.1	▲1.1	23.2	36.7	▲6.8	24.0	28.6	▲2.3
卸・小売業	14.1	51.6	▲18.8	21.0	38.7	▲8.9	18.6	33.9	▲7.6
飲 食 業	12.5	31.3	▲9.4	5.9	52.9	▲23.5	20.0	46.7	▲13.3
運輸・通信業	36.4	9.1	13.6	36.4	9.1	13.6	20.0	0.0	10.0
建 設 業	20.0	30.0	▲5.0	22.5	20.0	1.3	11.1	19.4	▲4.2
サービス業	14.0	30.0	▲8.0	25.5	17.6	3.9	18.8	25.0	▲3.1
A規模企業	27.9	26.0	1.0	27.9	23.1	2.4	32.7	16.8	7.9
B規模企業	16.4	32.8	▲8.2	20.5	36.2	▲7.9	15.7	32.6	▲8.5

製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、平成28年下期実績を全体的にみると、BSI値は▲4.9と直前期に比べ0.7ポイント上昇したもののマイナス傾向が続いている。平成29年上期予測でもBSI値▲3.6と引き続き落ち込みが続くと予測している。

平成28年下期実績を業種別で比較すると、運輸・通信業、建設業、サービス業では直前期と比べて横ばいもしくは好転しているが、他業種においてはマイナス傾向を示している。平成29年上期予測においても運輸・通信業を除く業種でマイナス傾向が続くと予測される。

また規模別でみると、A規模企業のBSI値はプラスを保っているが、B規模企業ではマイナス傾向が続くと予測している。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	実 績						予 測		
	平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月			平成 29 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	3.5	12.4	▲4.4	7.6	13.5	▲2.9	9.1	12.2	▲1.5
製 造 業	0.6	7.4	▲3.4	4.5	12.5	▲4.0	7.5	11.6	▲2.0
卸・小売業	13.1	24.6	▲5.7	20.3	22.0	▲0.8	19.3	15.8	1.8
飲 食 業	12.5	12.5	0.0	0.0	11.8	▲5.9	14.3	7.1	3.6
運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	0.0	8.3	▲4.2	2.7	8.1	▲2.7	2.9	5.9	▲1.5
サービス業	2.4	21.4	▲9.5	11.4	13.6	▲1.1	7.0	18.6	▲5.8
A規模企業	3.0	7.0	▲2.0	5.0	9.0	▲2.0	9.2	4.1	2.6
B規模企業	3.8	14.6	▲5.4	8.7	15.4	▲3.3	9.1	15.6	▲3.2

各企業における製品又は商品の販売価格について全業種平均でみると、B S I 値は全期でマイナスを示しているものの、平成 28 年上期実績で▲ 4. 4、平成 28 年下期実績で▲ 2. 9、平成 29 年上期予測で▲ 1. 5 とマイナス幅は縮小している。

業種別でみると波があり、平成 28 年下期実績ではほとんどの業種でマイナス傾向であったものが、平成 29 年上期予測においては、卸・小売業、飲食業で B S I 値がプラスとなり、改善されると予測している。

規模別の平成 28 年下期実績をみると、A 規模企業、B 規模企業ともに B S I 値がマイナスを示しているが、平成 29 年上期では A 規模企業においては上昇傾向が見られ、B 規模企業では多数がマイナス傾向であると予測している。

(3) 営業利益

営業利益	実 績						予 測		
	平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月			平成 29 年 1 月～6 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S I	加	少	S I	加	少	S I
全 業 種	17.6	35.6	▲9.0	20.1	37.2	▲8.5	14.6	34.1	▲9.8
製 造 業	20.7	31.3	▲5.3	22.9	39.1	▲8.1	17.6	33.5	▲8.0
卸・小売業	8.1	41.9	▲16.9	16.7	40.0	▲11.7	10.3	37.9	▲13.8
飲 食 業	21.4	57.1	▲17.9	0.0	66.7	▲33.3	7.7	61.5	▲26.9
運輸・通信業	36.4	9.1	13.6	27.3	9.1	9.1	10.0	20.0	▲5.0
建 設 業	19.5	34.1	▲7.3	23.8	23.8	0.0	13.2	26.3	▲6.6
サービス業	12.0	44.0	▲16.0	15.7	35.3	▲9.8	12.5	33.3	▲10.4
A規模企業	29.8	28.8	0.5	28.8	25.0	1.9	25.0	25.0	0.0
B規模企業	12.6	38.3	▲12.8	16.5	42.1	▲12.8	10.3	37.9	▲13.8

各企業における営業利益を全体的にみると、平成28年下期実績ではBSI値は▲8.5と直前期に引き続き落ち込んでおり、利益減少と感じている企業が多い結果となった。平成29年上期でも、BSI値は▲9.8と収益改善に対して悲観的な予測している企業が多数であった。業種別でみると、平成28年上期下期ともに運輸・通信業のBSI値はプラスであったが、平成29年上期予測では全ての業種においてマイナス傾向である。規模別では、B規模企業において苦しい状況である企業が多いといえる。

(4) 資金繰り

資金繰り 項目 業種	実 績						予 測		
	平成28年1月～6月			平成28年7月～12月			平成29年1月～6月		
	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I
全業種	10.1	17.7	▲3.8	12.1	19.4	▲3.7	11.3	18.0	▲3.3
製造業	9.6	15.2	▲2.8	11.8	18.0	▲3.1	10.8	16.5	▲2.8
卸・小売業	11.3	19.4	▲4.0	13.3	18.3	▲2.5	11.7	21.7	▲5.0
飲食業	6.3	31.3	▲12.5	5.9	47.1	▲20.6	6.7	33.3	▲13.3
運輸・通信業	18.2	9.1	4.5	27.3	9.1	9.1	20.0	10.0	5.0
建設業	17.5	17.5	0.0	17.5	17.5	0.0	18.9	16.2	1.4
サービス業	4.1	22.4	▲9.2	6.0	20.0	▲7.0	6.4	17.0	▲5.3
A規模企業	15.7	8.8	3.4	17.6	7.8	4.9	16.2	9.1	3.5
B規模企業	7.9	21.3	▲6.7	9.8	24.0	▲7.1	9.3	21.5	▲6.1

各企業の資金繰りについては、平成28年下期実績を全業種でみると「楽である」と回答した企業は12.1%、「苦しい」が19.4%でBSI値は▲3.7となっている。運輸・通信業、建設業以外の業種でBSI値はマイナスであり、規模別では、A規模企業は比較的楽であるという回答が多くあったが、B規模企業では苦しい状況が続くと予測される。

(5) 借入れ

借入れ 項目 業種	実 績						予 測		
	平成28年1月～6月			平成28年7月～12月			平成29年1月～6月		
	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	16.1	10.6	2.7	17.0	9.8	3.6	15.8	10.7	2.5
製造業	16.8	9.2	3.8	17.9	9.8	4.0	15.8	10.5	2.6
卸・小売業	18.0	13.1	2.5	20.3	11.9	4.2	19.3	10.5	4.4
飲食業	12.5	25.0	▲6.3	11.8	17.6	▲2.9	20.0	20.0	0.0
運輸・通信業	9.1	0.0	4.5	9.1	0.0	4.5	0.0	10.0	▲5.0
建設業	22.5	7.5	7.5	20.0	7.5	6.3	21.6	8.1	6.8
サービス業	8.5	12.8	▲2.1	10.4	8.3	1.0	8.9	11.1	▲1.1
A規模企業	22.8	5.9	8.4	20.8	5.9	7.4	18.6	7.2	5.7
B規模企業	13.4	12.6	0.4	15.4	11.3	2.0	14.7	12.2	1.3

各企業における借入れの状況を全業種で見ると、平成28年下期では「容易」とした企業が17.0%、「困難」とした企業が9.8%で、BSI値は3.6とプラスの値を示した。先行きについてもBSI値は2.5とプラスの値を示しており比較的容易と感じている企業が多い結果となった。

(6) 設備投資

設備投資 項目 業種	実 績						予 測		
	平成28年1月～6月			平成28年7月～12月			平成29年1月～6月		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	11.8	13.5	▲0.9	13.1	14.2	▲0.6	14.8	14.5	0.1
製造業	14.6	11.2	1.7	11.7	12.8	▲0.6	15.3	14.2	0.6
卸・小売業	10.3	20.7	▲5.2	15.5	19.0	▲1.7	16.4	20.0	▲1.8
飲食業	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7	21.4	0.0	10.7
運輸・通信業	20.0	0.0	10.0	30.0	0.0	15.0	20.0	0.0	10.0
建設業	7.5	20.0	▲6.3	10.0	17.5	▲3.8	5.4	18.9	▲6.8
サービス業	8.3	14.6	▲3.1	14.0	18.0	▲2.0	15.6	13.3	1.1
A規模企業	18.6	4.9	6.9	17.5	8.7	4.4	25.3	7.1	9.1
B規模企業	8.9	17.1	▲4.1	11.2	16.5	▲2.6	10.5	17.6	▲3.6

各企業における設備投資の状況を全業種で見ると、平成28年下期では、13.1%が「増加」、14.2%が「減少」と回答しBSI値は▲0.6であった。業種別では、特に飲食業、運輸・通信業において増加傾向を示す企業が多く見られた。規模別では格差が顕著に現れる結果となった。

(7) 雇用

雇用 項目 業種	実 績						予 測		
	平成28年1月～6月			平成28年7月～12月			平成29年1月～6月		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	8.9	13.4	▲2.3	10.2	15.3	▲2.6	14.3	11.7	1.3
製造業	9.7	10.2	▲0.3	11.3	13.0	▲0.9	14.2	11.9	1.2
卸・小売業	0.0	18.6	▲9.3	10.3	15.5	▲2.6	10.5	12.3	▲0.9
飲食業	13.3	26.7	▲6.7	6.3	37.5	▲15.6	28.6	7.1	10.8
運輸・通信業	18.2	9.1	4.6	18.2	9.1	4.6	30.0	0.0	15.0
建設業	9.8	14.6	▲2.4	2.4	19.5	▲8.6	7.9	13.2	▲2.7
サービス業	12.5	14.6	▲1.1	11.8	13.7	▲1.0	17.0	12.8	2.1
A規模企業	18.6	9.8	4.4	16.3	11.5	2.4	20.8	7.9	6.5
B規模企業	4.8	14.9	▲5.1	7.6	16.8	▲4.6	11.6	13.3	▲0.9

各企業における雇用の状況を全業種で見ると、平成28年下期では「増加」とした企業が10.2%、「減少」とした企業が15.3%、BSI値が▲2.6と悪化傾向が続いており、業種別では運輸・通信業以外でマイナス傾向が続いている。平成29年上期では、卸・小売業、建設業においては依然マイナスであるが、他業種においては多くの企業が改善すると予測しており、全体的には明るい見方をしている企業が多い結果となった。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上・受注不振」の40.8%であり、ついで「求人難」の35.9%、「原材料価格高」の24.3%、「商品価格・受注単価安」の21.6%、「人件費の高騰」の20.5%の順になっている。

業種別にみると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」44.3%、ついで「求人難」の31.7%、「商品価格・受注単価安」の25.1%、「原材料価格高」の23.0%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の45.3%が最も多く、ついで「求人難」の29.7%、「原材料価格高」の28.1%、「商品価格・受注単価安」と「人件費の高騰」の同率20.3%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の52.9%が最も多く、ついで「売上・受注不振」と「求人難」の同率35.3%、「消費税価格転嫁困難」の29.4%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が81.8%と最も多く、ついで「売上・受注不振」と「流通経費拡大」の同率18.2%、「原材料価格高」と「人件費の高騰」の同率9.1%となっている。建設業では、「求人難」の51.2%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の34.9%、「原材料価格高」の25.6%、「商品価格・受注単価安」の16.3%となっている。サービス業では、「求人難」の36.5%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の34.6%、「人件費の高騰」の26.9%、「商品価格・受注単価安」の23.1%となっている。

規模別の全企業平均をみると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の56.2%、ついで、「売上・受注不振」の34.3%、「人件費の高騰」24.8%、「原材料価格高」21.9%、「商品価格・受注単価安」21.0%の順であるのに対し、B規模企業では、「売上・受注不振」が43.4%と最も多く、ついで「求人難」27.9%、「原材料価格高」25.3%、「商品価格・受注単価安」21.9%、「人件費の高騰」18.9%の順となっている。

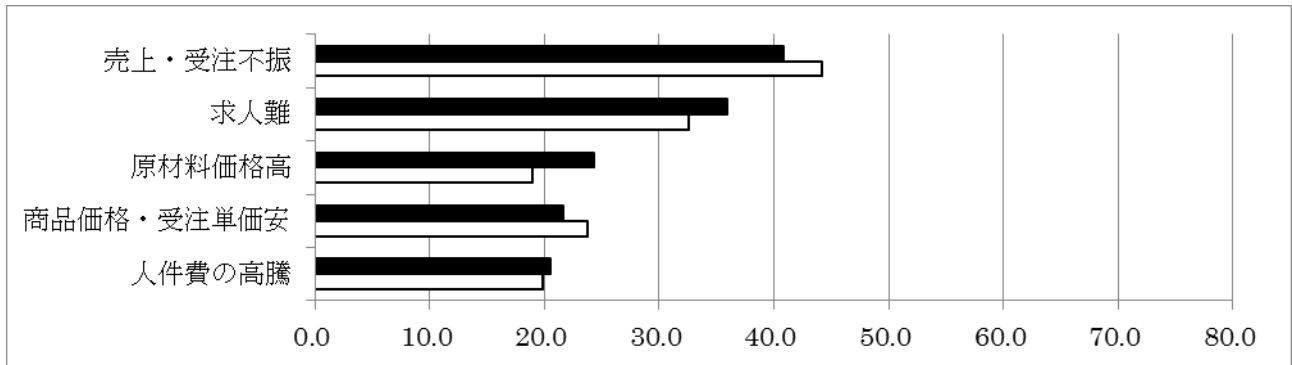
5. 求人難解消に向けて成果が合った取組について

この調査は、求人難解消に向けて成果があった取組について記述式で調査したもので、67事業所の意見があった。その内容としては、「自社での紹介制度（報奨金あり）」「縁故採用」「募集枠の拡大」など地道な人材確保や「ハローワークを通じた求人」「フリーペーパーや新聞折込など求人広告を活用」「ポリテクセンターを活用」等身近なツールを利用して求人募集をしている企業が目立った。また「正社員登用制度の実施」「手当てや特別休暇など福利厚生充実」「ワークライフバランスを配慮した求人」など情勢の変化に応じた制度改正など、有力な人材を安定して確保するための工夫が見られ、最低賃金改正による人件費高騰や人材育成など様々な課題がある中で各社模索していることが伺えた。「外国人の求人方法を模索中」など、インバウンドへの対応を視野に入れた意見も挙がっていた。

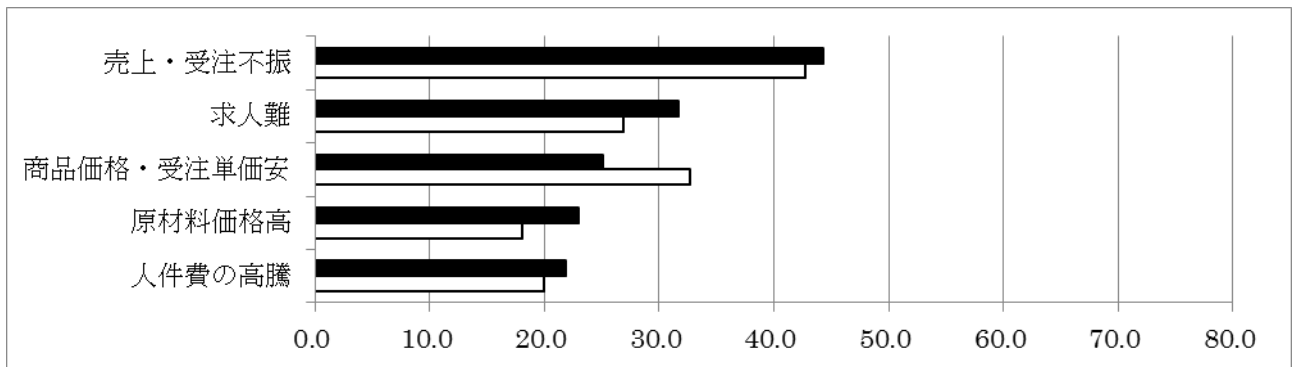
主要指摘問題点の業種別グラフ（上位5つ）

■ 今回調査
□ 前回調査

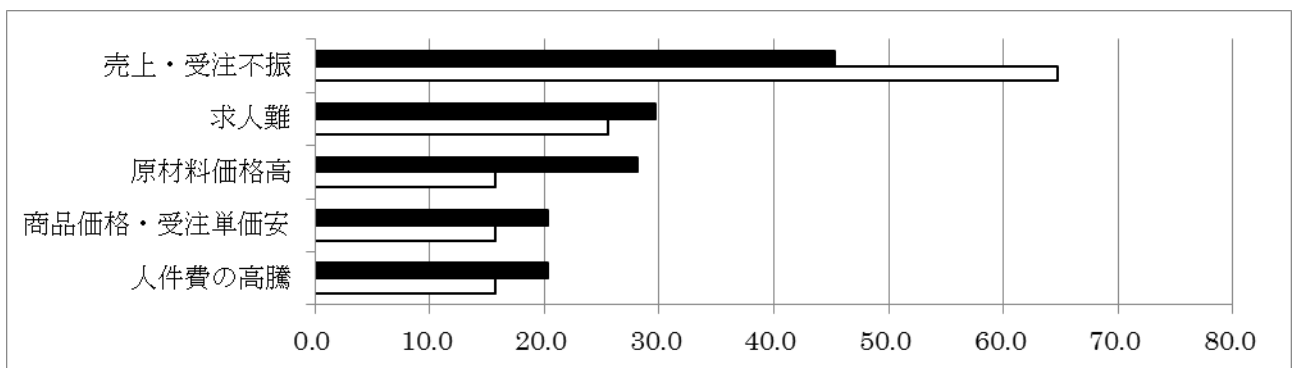
《全業種》



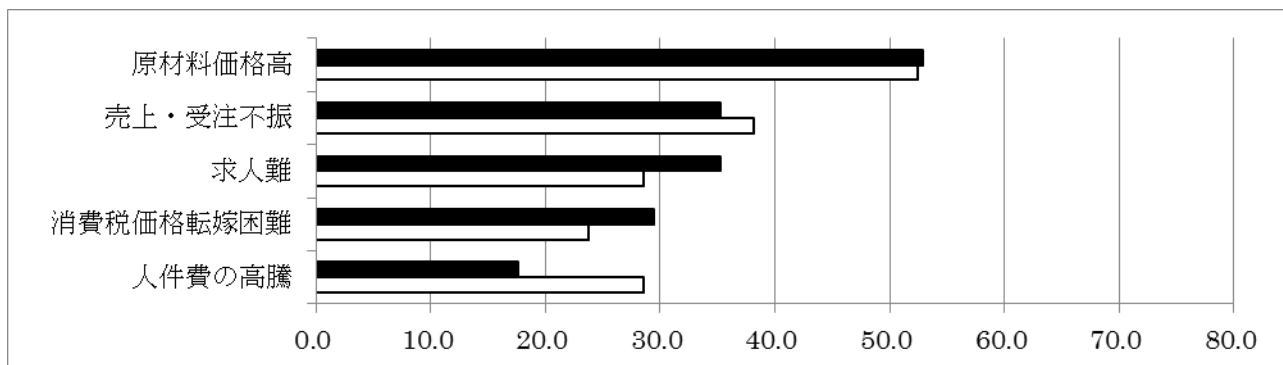
《製造業》



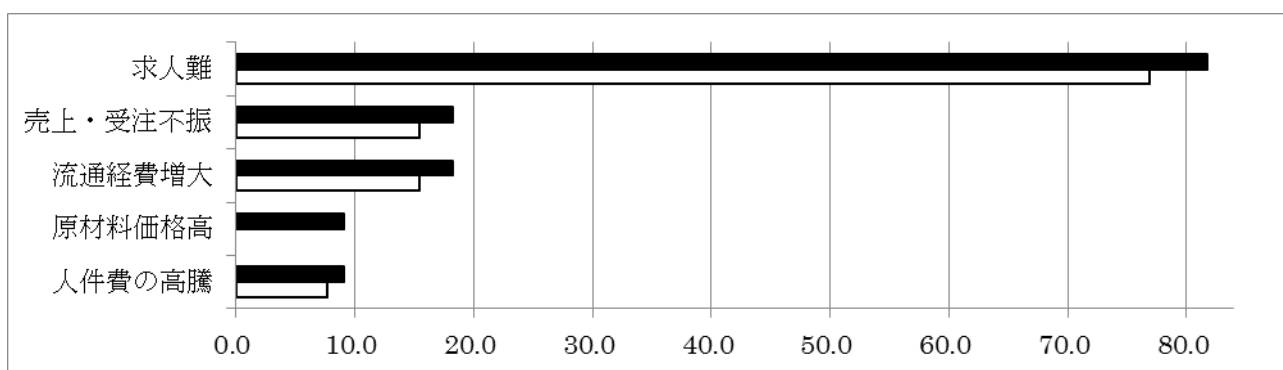
《卸・小売業》



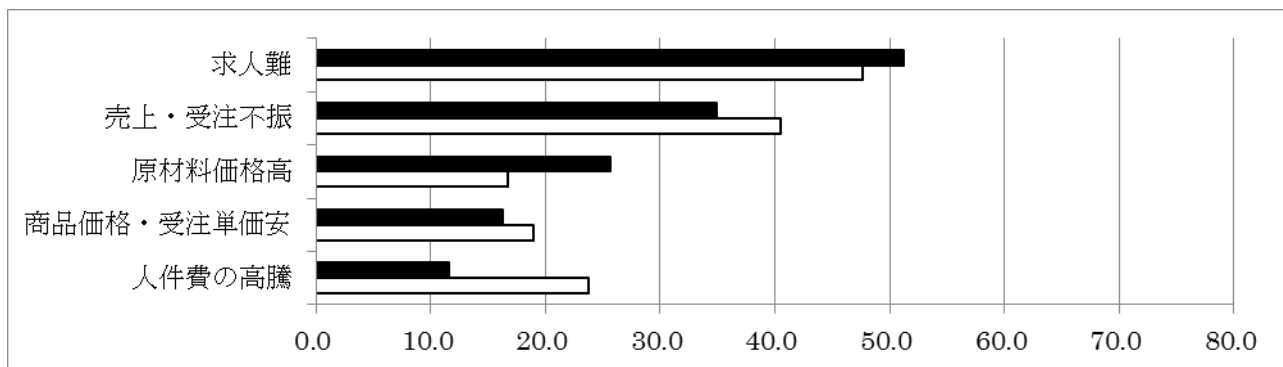
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

